

第 85 期

事業報告書

平成 18 年 度

平成 18 年 4 月 1 日 ▶ 平成 19 年 3 月 31 日

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第85期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加が続き景気は緩やかな回復基調を維持しました。

こうした経済情勢のなか依然として、当物流業界においては原油価格の高値維持により物流コストの上昇など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「経営資源の効率的運用」「経営の選択と集中」の実践および収益力の強化を推進すべく、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減ならびに有利子負債の圧縮や資産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、船橋地区におけるパーツセンターなど新規開設等を含む建設機械の輸送業務の受注増や千葉地区における製鉄所内の場内作業、また、遮音材・フローリング等建築資材販売の受注が大幅に伸びたため売上高は40,134百万円（前期比6.3%増）となりました。利益面において、営業利益は2,878百万円（前期比3.3%増）となり、経常利益につきましては過去最高益の2,311百万円（前期比19.2%増）となりました。また、特別損失として子会社の資産の一部を除却したことによる損失の計上がありました。当期純利益は、1,061百万円となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として前期に比べ1株につき2円増額の8円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

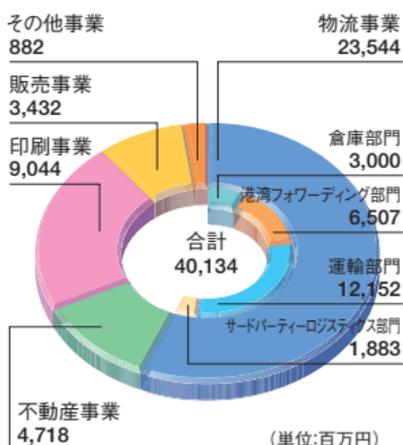
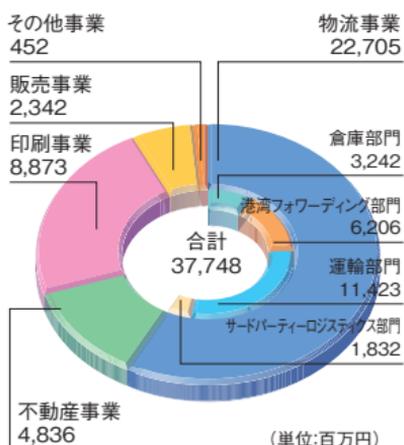
営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比較
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
物流事業	22,705	23,544	839
倉庫部門	3,242	3,000	△242
港湾フォワーディング部門	6,206	6,507	300
運輸部門	11,423	12,152	728
サードパーティーロジスティクス部門	1,832	1,883	51
不動産事業	4,836	4,718	△118
印刷事業	8,873	9,044	171
販売事業	2,342	3,432	1,089
その他事業	452	882	430
計	39,210	41,621	2,411
セグメント間の内部売上	△1,462	△1,486	△24
合計	37,748	40,134	2,386



（注）1. 上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

2. 当連結会計年度より事業区分の変更を行っており、前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた販売事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより「販売事業」として区分し、表示しております。なお、前連結会計年度、前期比較金額については当該変更後の事業区分によるものであります。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、顧客側の物流再編に伴う作業の縮小や委託作業料金の改訂などにより、売上高は3,000百万円（前期比7.5%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、千葉地区における製鉄所内の場内作業および横浜地区における建設機械などの輸出の取扱が増加したことにより、売上高は6,507百万円（前期比4.9%増）となりました。運輸部門につきましては、船橋地区におけるパーツセンターなど新規開設を含む建設機械の輸送業務の受注増や市原地区における化学品輸送の取扱が増加し、売上高は12,152百万円（前期比6.4%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、小松地区における間仕切り製品の取扱量の増加に

より売上高は1,883百万円（前期比2.8%増）となりました。

物流事業全体としての売上高は23,544百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は2,176百万円（前期比1.3%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、船橋地区の賃貸料改定により減収となり、売上高は4,718百万円（前期比2.5%減）となり、営業利益は1,798百万円（前期比6.2%減）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、茨城地区の印刷工場が期初から稼働したことにより売上高は9,044百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は839百万円（前期比18.8%増）となりました。

販売事業

当事業につきましては、遮音材などの建築資材販売受注の大幅増による増収により売上高は3,432百万円（前期比46.5%増）となり、営業利益は95百万円（前期比50.8%増）となりました。

その他事業

当事業につきましては、工場物件の取扱増により売上高は882百万円（前期比95.1%増）となり、営業利益は37百万円（前期比62.0%増）となりました。

設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産997,884千円、無形固定資産6,020千円であり、その主なものは受注増への対応と生産効率の向上を目的とした事業用車輛等の購入であります。

資金調達状況

特記するものではありません。

対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で原油価格の動向が内外に与える影響や、日銀が金融的緩和政策の解除を実行したことによる金利上昇リスク等についても留意する必要があり、景気はなお予断を許さない状況にあります。

物流業界では、依然として続く原油価格の高騰等による物流コスト上昇および顧客からの物流経費削減の流れも止まらない状況であり、経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると捉え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の変更、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果をあげつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

1 「顧客第一主義」の実現に伴う課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする“アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

2 「企業規模の拡大」の実現に伴う課題

新規顧客の開拓を行うにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくことが急務であります。

3 高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の財務体質の改善、情報システム・人事などを含む間接部門の一元化などを推進しコストの削減を図ってまいりましたが、今後は各企業の収益構造の改善を進める必要があります。

4 内部管理体制の強化に伴う課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められております。当社グループにおいてもこれらの要件を満たすべく社員の“行動指針”を制定し教育・啓蒙活動を行っております。また、月一回家定期的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制強化にむけ忌憚のない意見交換と素早い意志決定を行っております。今後は内部統制システムの早期構築と監査レベルの向上を進め、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」をより高いレベルで実現することが必要であります。

5 その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、業務の効率化、品質向上、および環境保全への組織的取組強化のために、ISO認証およびグリーン経営認証の取得準備を進めてきましたが、本社および3支店においてISO9001、アサガミプレスセンター株式会社においてISO14001、全運輸事業所においてグリーン経営の各認証を取得いたしました。引き続き、14支店・営業所でのISO9001認証取得を進めてまいります。

また、昨今の個人情報保護に対する意識の高まりを鑑み、プライバシーマークについても認証取得を進める必要があります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

以上の点を踏まえ、今後も安全とコンプライアンスの推進および内部統制システム構築に注力し企業理念の実現に向けて邁進する所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高(百万円)	34,718	35,346	37,748	40,134
経常利益(百万円)	1,521	1,896	1,938	2,311
当期純利益または 当期純損失(△)(百万円)	541	△600	1,561	1,061
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)(円)	38.21	△42.40	110.20	74.97
総資産(百万円)	63,836	63,499	61,564	58,062
純資産(百万円)	7,436	6,940	10,261	10,174

(注) 1. 当社は平成16年度から旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。したがって、平成15年度の数値については同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

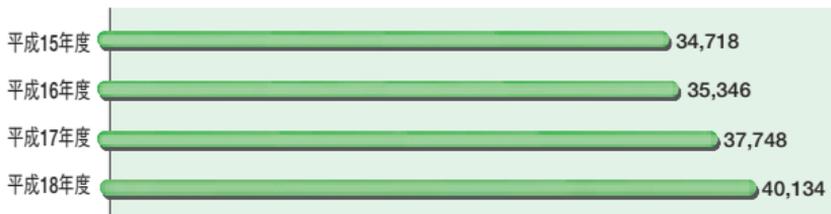
2. 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は10,114百万円であります。なお、会社計算規則の施行により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部においては、会社計算規則により作成しております。

財務ハイライト（連結）

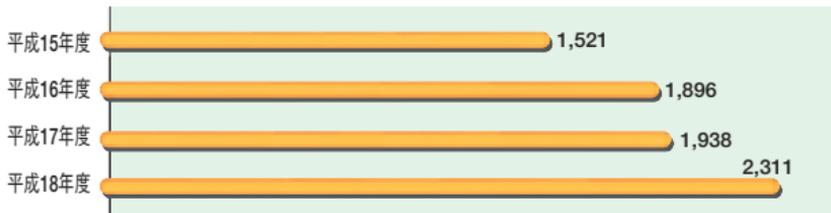
●売上高

（単位：百万円）



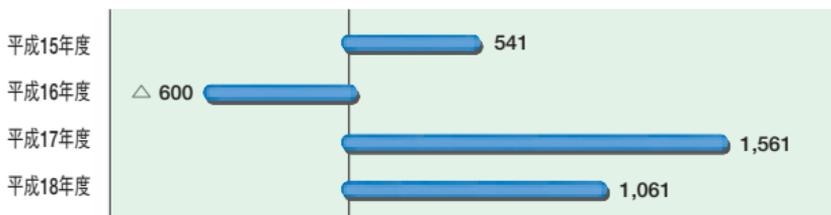
●経常利益

（単位：百万円）



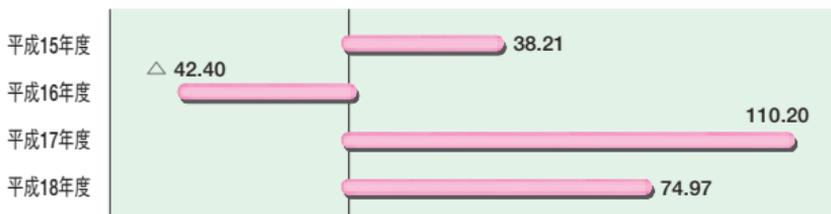
●当期純利益または当期純損失（△）

（単位：百万円）



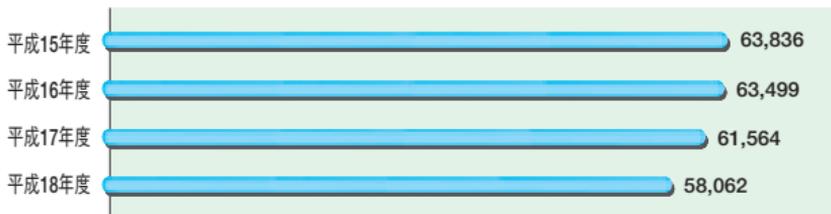
●1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失（△）

（単位：円）



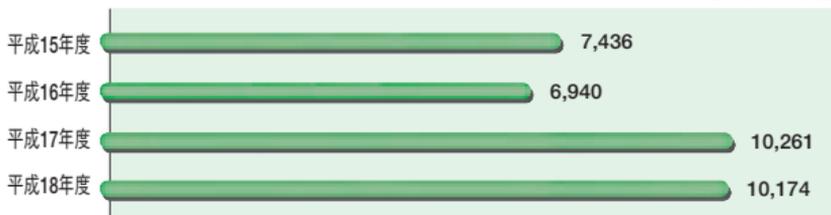
●総資産

（単位：百万円）



●純資産

（単位：百万円）



財産および損益の状況の推移（個別）

区 分	平成15年度 第82期	平成16年度 第83期	平成17年度 第84期	平成18年度 第85期
売 上 高(百万円)	26,701	27,511	29,105	31,193
経 常 利 益(百万円)	978	1,439	1,288	1,513
当期純利益または 当期純損失(△)(百万円)	367	△737	1,201	675
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)(円)	25.95	△52.01	84.81	47.67
総 資 産(百万円)	57,953	58,087	56,074	52,978
純 資 産(百万円)	7,410	6,910	9,864	9,328

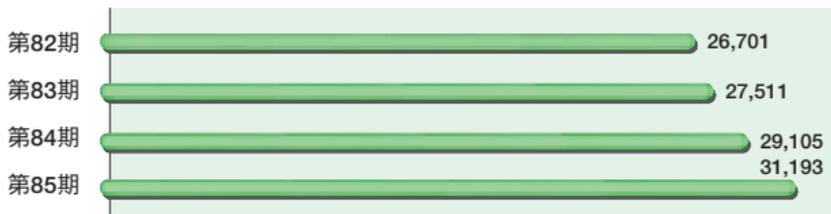
(注) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は9,328百万円であります。なお、会社計算規則の施行により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部においては、会社計算規則により作成しております。

財務ハイライト（個別）

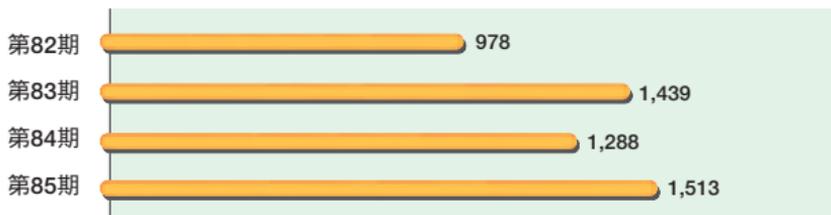
●売上高

（単位：百万円）



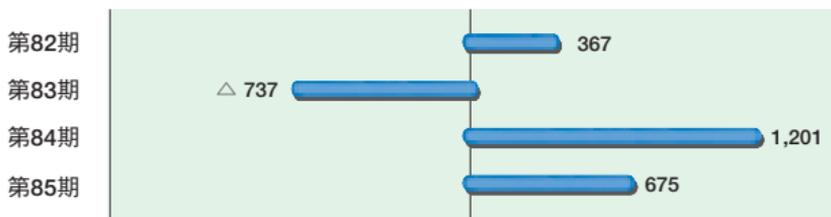
●経常利益

（単位：百万円）



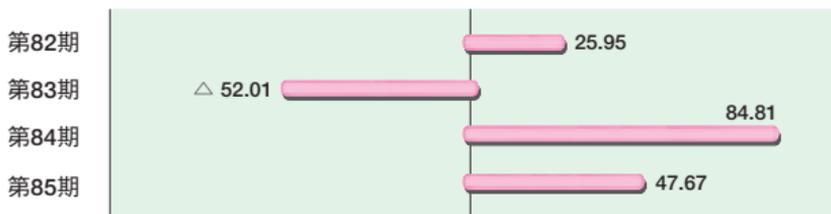
●当期純利益または当期純損失（△）

（単位：百万円）



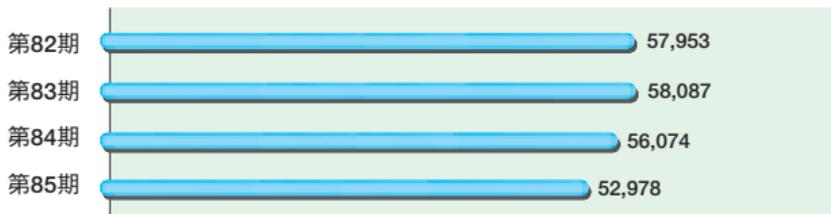
●1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失（△）

（単位：円）



●総資産

（単位：百万円）



●純資産

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,182	流 動 負 債	16,919
現金及び預金	3,090	支払手形及び営業未払金	5,694
受取手形及び営業未収金	6,947	短期借入金	7,691
たな卸資産	106	1年以内償還予定社債	804
繰延税金資産	213	未払法人税等	468
その他	884	従業員賞与引当金	359
貸倒引当金	△60	その他	1,901
固 定 資 産	46,791	固 定 負 債	30,968
有形固定資産	38,732	社 債	2,911
建物及び構築物	16,221	長期借入金	20,803
機械装置及び運搬具	1,681	再評価繰延税金負債	3,174
土地	19,840	繰延税金負債	851
その他	988	退職給付引当金	848
無形固定資産	1,232	長期預り金	2,200
借地権	1,147	その他	179
その他	84	負債合計	47,888
投資その他の資産	6,826	純 資 産 の 部	
投資有価証券	4,212	株 主 資 本	4,009
長期貸付金	1,419	資 本 金	2,189
繰延税金資産	160	資本剰余金	32
その他	1,217	利益剰余金	1,792
貸倒引当金	△184	自己株式	△5
繰延資産	88	評価・換算差額等	6,105
開業費	88	その他有価証券評価差額金	1,478
		土地再評価差額金	4,627
資産合計	58,062	少数株主持分	59
		純資産合計	10,174
		負債純資産合計	58,062

連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		40,134
売 上 原 価		34,055
売 上 総 利 益		6,079
一 般 管 理 費		3,200
営 業 利 益		2,878
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	96	
そ の 他	132	228
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	679	
社 債 利 息	19	
開 業 費 償 却	29	
そ の 他	66	795
経 常 利 益		2,311
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	13
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4	
固 定 資 産 除 却 損	221	
役 員 退 職 慰 労 金	3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	
そ の 他 の 投 資 評 価 損	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	168	
貸 倒 損 失	6	410
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,914
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	846	
法 人 税 等 調 整 額	△15	830
少 数 株 主 利 益		21
当 期 純 利 益		1,061

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,189	32	816	△5	3,032
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△84		△84
当期純利益			1,061		1,061
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	976	△0	976
平成19年3月31日残高	2,189	32	1,792	△5	4,009

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,601	4,627	7,228	37	10,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△84
当期純利益			—		1,061
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,122		△1,122	21	△1,101
連結会計年度中の変動額合計	△1,122	—	△1,122	21	△124
平成19年3月31日残高	1,478	4,627	6,105	59	10,174

個別財務諸表

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,753	流動負債	14,141
現金預金	2,108	支払手形	2,077
受取手形	1,544	営業未払金	2,898
営業未収金	4,243	短期借入金	6,697
商 品	29	1年以内償還予定社債	804
未成工事支出金	25	未 払 金	132
貯 蔵 品	7	未 払 費 用	168
前 払 費 用	369	未払法人税等	358
立 替 金	125	未払事業所税	6
短期貸付金	77	未払消費税等	84
未 収 入 金	12	前 受 金	257
未収消費税等	119	未成工事受入金	0
繰延税金資産	135	預 り 金	193
そ の 他	6	従業員賞与引当金	217
貸倒引当金	△51	設備支払手形	243
固定資産	44,224	固定負債	29,507
有形固定資産	36,964	社 債	2,911
建 物	15,300	長期借入金	19,655
構 築 物	728	再評価繰延税金負債	3,174
機械及び装置	230	繰延税金負債	808
車両及び運搬具	612	退職給付引当金	455
工具・器具・備品	756	長期預り金	2,396
土 地	19,175	そ の 他	106
建設仮勘定	159	負債合計	43,649
無形固定資産	1,218	純 資 産 の 部	
借 地 権	1,147	株 主 資 本	3,232
そ の 他	70	資 本 金	2,189
投資その他の資産	6,041	資本剰余金	32
投資有価証券	4,025	資本準備金	32
関係会社株式	194	利益剰余金	1,015
出 資 金	34	利益準備金	21
長期貸付金	832	その他利益剰余金	994
不動産賃借保証金	904	繰越利益剰余金	994
長期前払費用	7	自 己 株 式	△ 5
そ の 他	222	評価・換算差額等	6,096
貸倒引当金	△ 179	その他有価証券	1,469
資産合計	52,978	評価差額金	4,627
		土地再評価差額金	4,627
		純資産合計	9,328
		負債純資産合計	52,978

損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		31,193
売 上 原 価		27,133
売 上 総 利 益		4,059
一 般 管 理 費		2,080
営 業 利 益		1,979
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16	
受 取 配 当 金	53	
そ の 他	158	228
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	611	
社 債 利 息	19	
そ の 他	63	694
経 常 利 益		1,513
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	13
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4	
固 定 資 産 除 却 損	70	
役 員 退 職 慰 労 金	3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	
そ の 他 の 投 資 評 価 損	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	168	
貸 倒 損 失	2	255
税 引 前 当 期 純 利 益		1,270
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	595	
法 人 税 等 調 整 額	△0	595
当 期 純 利 益		675

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	2,189	32	12	412	△5	2,642
当事業年度中の 変 動 額						
剰余金の配当			8	△93		△84
当期純利益				675		675
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)						—
当事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	8	581	△0	589
平成19年3月31日残高	2,189	32	21	994	△5	3,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,594	4,627	7,221	9,864
当事業年度中の 変 動 額				
剰余金の配当				△84
当期純利益				675
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	△1,125		△1,125	△1,125
当事業年度中の 変 動 額 合 計	△1,125	—	△1,125	△535
平成19年3月31日残高	1,469	4,627	6,096	9,328

主要な事業内容

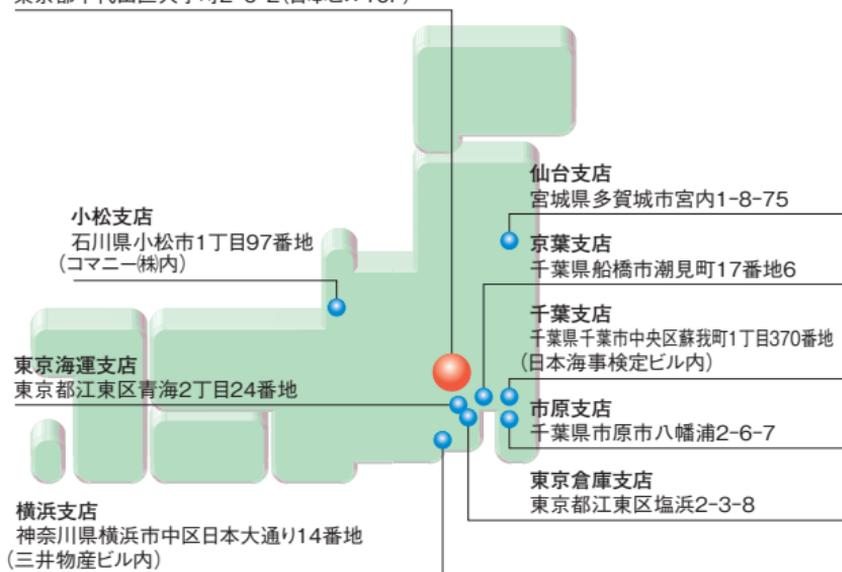
当社グループは、当社、親会社、子会社7社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業、その他事業の5部門に関する事業を行っています。

主要な営業所および工場

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区大手町2-6-2(日本ビル10F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所	千葉県千葉市中央区蘇我町1丁目370番地 (日本海事検定ビル内)
(株)エイ・ディー・エス	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都中央区新川1-1-3
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7番地2
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー(株)内)

会社の株式に関する事項

- 発行可能株式総数 48,720,000株
- 発行済株式の総数 14,163,915株
(自己株式16,085株を除く。)
- 株主数 834名
- 大株主

株主名	持株数
	千株
株式会社オーエーコーポレーション	7,411
中央三井信託銀行株式会社	620
株式会社三菱東京UFJ銀行	400
大同生命保険株式会社	365
共栄火災海上保険株式会社	360
近藤一久	321
JFEスチール株式会社	200
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150
バンクオブニューヨーク・ジーシーエム	146
クライアントアカウンツイーアイエスジー	146
アサガミ従業員持株会	131

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会社名	資本金	親会社が有する当社の出資比率	主要な事業内容	関係内容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	52.26	不動産賃貸業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負業
株式会社エイ・ディー・エス	10	100.0	輸出入関係書類作成の請負業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業

当連結会計年度の連結売上高は40,134百万円（前期比6.3%増）、連結当期純利益は1,061百万円であります。

株式会社エアロ航空は、平成18年12月26日をもって資本金の額210百万円の減少を行っております。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先

借入先	借入額
	百万円
中央三井信託銀行株式会社	8,734
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,993
株式会社三井住友銀行	4,856
商工組合中央金庫	4,699

取締役および監査役

平成19年3月31日現在

代表取締役会長 兼最高経営責任者	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼最高執行責任者	木	村	健	一
専務取締役 兼専務執行役員	岩	城	静	二
常務取締役 兼常務執行役員	岡	部	敏	夫
取締役	藤	井		健
取締役	泉	山		元
取締役員 兼常務執行役員	上	野	善	信
取締役員 兼執行役員	菊	井	廣	治
取締役員 兼執行役員	関	根	民	雄
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	江	本	寛	治
常勤監査役	吉	川	弘	平
常勤監査役	市	川	雅	展

執行役員

平成19年3月31日現在

常務執行役員	野	口	俊	夫
執行役員	落	合	永	一
執行役員	川	上	龍	一
執行役員	増	田	幸	夫
執行役員	加	賀	屋	徹
執行役員	佐	野	義	久
執行役員	市	川	利	雄

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

アサガミ株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

電 話 03-4288-3000 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>